

コミュニケーション不足が工事に支障

群馬建協 DX推進へ調査

群馬県建設業協会（青柳剛会長）は7日、建設現場の生産性向上やDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進に向け、県監督員と受注者の技術者の関係についての会員アンケート結果を公表した。うまくいかなかったと思う工事のうち、要因は「監督員とのコミュニケーション不足」が最多だった。今後、遠

隔現場などが広がる中、リアルとウェブのバランスも新たな課題として浮上りそうだ。アンケートは本部会員の全272社を対象に4月14日から20日にかけて実施し、89・7%の244社から回答があった。

2018〜20年度に受注し、完成した県発注の土木工事件数4093件（企業数221）のうち、うまくいかなかったと思う工事は657件だった。理由は監督員とのコミュニケーション不足、図面の不備、現場条件、支障物件の移設が多かった。

監督員とのコミュニケーション不足が主な要因の工事は182件で、理由は県の監督員が▽複数の現場を受け持ち、手が回らない▽工事の段取り、仮設、工事などの理解が足りない▽年度替わりなどで県の監督員が変わり、引き継ぎが不十分——と感じたが上位を占めた。

解消するための方策は、「県の監督員に小まめに現場に来てもらい、相互で確認しながら進める」が半数を超え、「県の監督員だけでなく係長や技術次長とも連携した取り組みを進める」が続いた。そのほか、監督員の増員を求めるも、監督員の受け持ち現場が多いため現場技術員制度の導入を提案する意見があった。

県監督員には、「コミュニケーション不足解消のほか▽設計変更による追加工事の早期の指示▽担当者によって考えが変化しないような標準的な考えの統一▽警察、学校、東京電力など関係機関への十分な事前対応▽住民対応の積極的な関与——を望んでいる。

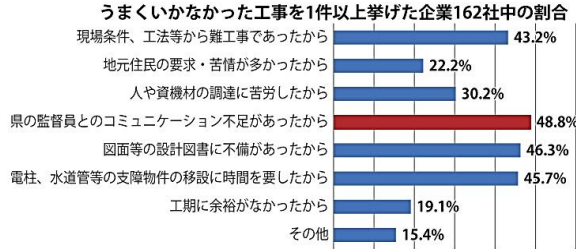
青柳会長は7日のウェブ会見で、「建設工事は評価の繰り返して進む。結果はもちろん、プロセスごとの評価が生産性向上に直接影響を与える。特に受発注者間の技術力を通じたコミュニケーション

こそ、評価そのものに欠かさない。ICT活用施工など省人化の取り組みに加え、受発注者相互で技術力を高め、毎日の作業を進める必要がある」との考えを示した。今後は「12の土木事務所単位でデータを分けて、14日から行われる県土整備部土木事務所との意見交換会のベースの資料として活用したい」と語った。

この調査結果は、建設現場の生産性向上やDX推進に向けた取り組みの参考となる。また、監督員とのコミュニケーション不足が課題として浮上っていることから、今後の調査や対策にも注目が集まる。建設業協会は、今後も現場の声を聞き、生産性向上やDX推進に向けた取り組みを支援していくとしている。

【建設工業新聞 令和3年6月8日】

群馬県土木工事 6分の1に課題



244社が回答し、3年間に221社が4093件の土木工事を受注していた。一部でも「うまくいかなかった工事」は657件(16.1%)。理由は▽コミュニケーション不足▽設計図書に不備▽支障物移設の時間▽当初からの難工事の順に多く挙げられた。コミュニケーション不足を理由に「うまくいかなかった工事は182件(27.7%)」

建協会員調査

群馬県建設業協会(青柳剛会長)は7日、群馬県発注の土木工事に関する会員調査の結果を公表した。約6分の1の工事に「うまくいかなかった」と指摘があり、要因は「監督員とのコミュニケーション不足」が最も多かった。受注者の意図の伝え方を課題に挙げた会員も少なくなかった。遠隔現場をはじめとするデジタル技術と受注者の直接対面の「バランスが重要」と分析し、14日からの意見交換で対応を求める。

監督員とのコミュニケーション不足最多

青柳会長は「受発注者のコミュニケーションは日々の工事の評価に欠かせない」と指摘し、DX(デジタルトランスフォーメーション)の取り組みとして、遠隔現場など発注者の監督業務の効率化を巡る協議を県と続ける考え。「省力化(時間を)現場に振り分けてほしい」(若田部純一常務理事)と対応を求め、若手技術者の能力向上に受発注者が一体となって取り組む方策も検討する。

県から2018～20年度に受注した土木工事を対象に272社に回答を求めた。調査時期は4月14～20日。

あり、「監督員が複数の現場を受け持ち、手が回らないように感じた」のが32社。「監督員が工事の段取り、仮設、工程などの理解が足りないと感じた」のが25社あった。

コミュニケーション不足の解消(複数回答)には、「こまめに現場に来てもらい、相互で確認」を求めたのが115社あり、次いで71社が「係長や技術次長とも連携」と回答した。受け持つ現場が多く、監督員の増員や現場技術員制度の導入を要望した会員がいた。

コミュニケーション不足は「20代の県技術職員が多くなった5～10年ぐらい前から感じる」という回答が多かった。土木工事を受注していた229社は▽設計変更による追加工事の早期指示(106社)▽担当者の標準的な考え方の統一(91社)▽関係機関との十分な事前対応(86社)を求めた。

群建協

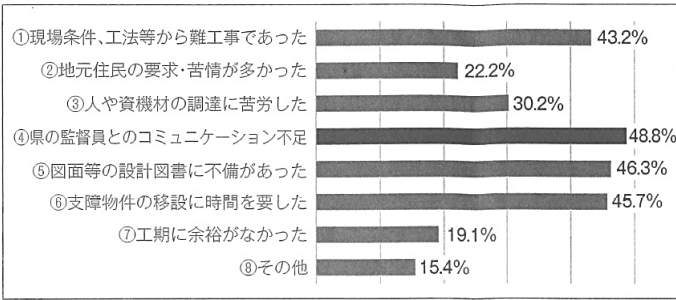
監督員との連携不足

会員企業 アンケート 県発注土木で課題示す

群馬県建設業協会（青柳剛会長）は会員企業へのアンケート調査から、県発注土木工事で監督員とのコミュニケーション不足が課題となっていることを示した。工事のうち16・1%がうまくいかなかったと認識。理由は「監督員とのコミュニケーション不足」が48・8%と最も多い。解消するための方策としては「現場へ来てもらい、相互で確認しながら進める」が最多で、協会は監督員の業務省力化により、現場対応の時間を増やすなどの対策を求めている。

工事16%うまくいかず

対象となったのは、21年完成した土木工事。2018～20年度までの321社から4093件の回答があり、6分の1にあたる657件のほろ。



工事がうまくいかなかった理由の内訳

「まったく問題なく順調に進めて完成できた工事」以外をうまくいかなかった理由としてアンケート調査を実施した。うまくいかなかった工事が1件以上あったとして、全体の件数として2社、工事は、全体の

協会の若田部純一常務理事は「例えば工場での製品製造に比べると非常に多い割合。屋外作業一品受注生産と考えるとやむを得ないと思いがちだが、この割合を少なくすることが生産性の向上につながる」と分析した。解消方法の一つに遠隔現場といったDX（デジタルトランスフォーメーション）の活用をあげ、アルとWEBをいかにバランスよく進めるかが課題」とし、DXにより、監督員の業務省力化を図り、その分現場対応が増加することを期待している。受発注者、技術者の

能力向上の必要性は認識しており、官民一体となって取り組む必要がある」と指摘した。コミュニケーション不足の理由としては「県の監督員が複数の現場を受け持ち、手が回らないように感じた」が40・5%となり、協会の多くが監督員の不足を認識。監督員だけでなく、受発注者側の課題として「監理技術者の説明不足で、監督員に意図を伝えることができなかった」ことをあげる企業もあり、受発注者双方で、コミュニケーションに課題があるとの認識もなされた。コミュニケーション不足を解消するための方法としては「こまめに現場へ来てもらい、相互で確認しながら進める」が筆

頭。また、事務所の係長や技術次長と連携した取り組みや指示・協議などのやり取りを増やすといった方法があがった。受発注者間でのコミュニケーション不足以外に、監督員へ望むものとしては設計変更による追加工事の早期指示が最多となった。このほか、担当者によって考えが変化しないような考え方の統一や住民対応への積極的な関与などもあがっており、受発注者間だけではなく、コミュニケーションに関する部分への希望も多い。

県発注土木工事

16%で問題発生

2018～20年度の県発注の土木工事のうち、発注者である県の監督員と受注した建設業者の技術者間のコミュニケーション不足などを理由に16・1%で何らかの問題が発生していたことが7日、県建設業協会のアンケートで分かった。図面の不備や支障物件の移設など他の要因に比べ、コミュニケーション不足は双方の努力で大幅

な改善が見込める。同協会は「これらの割合を減らして生産性を高めたい」としている。同協会によると、会員業者が3年間に元請けとして受注し、完成した県発注の土木工事は計4093件。このうち3436件は全く問題なく順調に完成したが、657件は何らかの問題で「うまくいかなかった」という。会員業者にうまくい

かなかった理由（複数回答）を尋ねたところ、「県の監督員とのコミュニケーション不足」が48・8%で最も多く、次いで「図面などの設計図書に不備があった」が46・3%、「電柱・水道管など支障物件の移設に時間を要した」が45・7%だった。アンケートは4月14～20日、会員272社に尋ね、244社（回答率89・7%）が答えた。

（井部友太）